

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,353	8.1	726	—	997	—	1,179	—
29年3月期	64,157	△8.1	△384	—	△321	—	△2,371	—

(注) 包括利益 30年3月期 3,563百万円 (570.6%) 29年3月期 531百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.81	—	1.0	0.7	1.0
29年3月期	△55.86	—	△2.0	△0.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	143,542	127,430	82.0	2,775.57
29年3月期	144,576	127,677	81.7	2,785.80

(参考) 自己資本 30年3月期 117,738百万円 29年3月期 118,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△154	△680	△3,219	37,716
29年3月期	4,807	3,646	△2,043	41,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
29年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00	3,733	—	2.9
30年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00	3,732	316.4	3.2
31年3月期 (予想)	—	14.00	—	74.00	88.00		746.4	

(注) 期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.9	1,200	65.3	1,600	60.4	500	△57.6	11.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	43,886,739株	29年3月期	43,886,739株
30年3月期	1,467,128株	29年3月期	1,466,349株
30年3月期	42,420,141株	29年3月期	42,461,243株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,944	14.3	△1,320	—	△682	—	388	—
29年3月期	44,577	△5.9	△2,027	—	△1,096	—	△1,876	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	9.17	—
29年3月期	△44.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,892	89,720	88.9	2,115.07
29年3月期	103,118	92,106	89.3	2,171.28

(参考) 自己資本 30年3月期 89,720百万円 29年3月期 92,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な要因により異なる場合があります。得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	64,157	69,353	8.1
営業利益(△損失)	△384	726	—
経常利益(△損失)	△321	997	—
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△2,371	1,179	—
米ドル平均レート	109円/\$	111円/\$	+2円

当連結会計年度における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米国では個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられ景気回復が継続しており、中国も堅調な個人消費や輸出に支えられた景気の持ち直しが続いています。北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国の保護主義的な動向については、依然として留意すべき状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、2017年5月に2020年までの目指すべき方向性を明確にした中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)を発表し、この期間を次代の発展の基礎固めと位置付け、その達成に向けて取り組みました。

当連結会計年度に実施した主な取り組み内容は、以下のとおりです。

- ・ 株式会社カブクを子会社化し、モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図りました。
- ・ 複合モジュールとラジコン機器の融合によるシナジー効果創出を目的として、システムソリューション事業センターを新設しました。
- ・ 電子部品部門の営業組織であるデバイス営業センターに電子機器部門の営業を統合し、情報の共有化を図るとともに、東京セールスオフィスを新設し、販売力強化に努めました。
- ・ 蛍光表示管の今後の需要を考慮して、国内および台湾子会社の生産を終了し、フィリピン子会社に集約しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は693億5千3百万円(前期比8.1%増)となりました。このうち海外売上高は440億2千2百万円(前期比8.1%増)となり、国内売上高は253億3千1百万円(前期比8.1%増)となりました。

収益面では、営業利益は7億2千6百万円(前期は営業損失3億8千4百万円)となりました。また、経常利益は9億9千7百万円(前期は経常損失3億2千1百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億7千9百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失23億7千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えています。

(単位：百万円)

セグメント名称	前連結会計年度 外部顧客への売上高	当連結会計年度 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子デバイス関連	33,679	36,963	9.8
生産器材	30,478	32,390	6.3
合計	64,157	69,353	8.1

【電子デバイス関連】

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

<蛍光表示管の売上高の状況>

家電用途は順調でしたが、自動車、音響用途の需要が減少したことにより、売上げは前期を下回りました。

<有機ELディスプレイの売上高の状況>

通信機用途や映像用途は伸びましたが、自動車用途が大きく減少したことから、売上げは前期を下回りました。

<タッチセンサーの売上高の状況>

国内・海外ともに主力の車載用途が計画を上回るペースで拡大し、売上げは前期を大幅に上回りました。

<複合モジュールの売上高の状況>

主力のPOS用途は前年並みで推移しましたが、自動車用途が低調であったことから、売上げは前期を下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

農業関連向けが順調に推移し、FA向けも堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

北米向けは、取引先の業績悪化の影響を受けて大幅に落ち込みましたが、北米以外の地域は堅調で、また、大手パートワーク（分冊百科）販売会社向けコマンド方式サーボが大きく伸長したことから、売上げは前期を上回りました。

【生産器材】

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

<国内売上高の状況>

国内市場は堅調に推移し、また重点施策であるプレート製品および成形合理化機器が伸びたことから、売上げは前期を上回りました。

<海外売上高の状況>

韓国は、スマートフォン向けが低迷していますが、中国およびタイにおいては、自動車向けが順調に推移し、売上は前期をやや上回りました。

② 次期の見通し

平成31年3月期の連結業績としましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	700億円
営業利益	12億円
経常利益	16億円
親会社株主に帰属する当期純利益	5億円

なお、上記は、1米ドル当たり105円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		平成30年3月期	平成31年3月期	増減額
電子デバイス関連	売上高	36,972	35,500	△1,472
	営業利益	△398	0	398
生産器材	売上高	32,390	34,500	2,109
	営業利益	1,124	1,200	75
合計	売上高	69,353	70,000	646
	営業利益	726	1,200	473

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

(電子デバイス関連)

売上高は、蛍光表示管では顧客の他表示デバイスの採用等により減少し、有機ELディスプレイは、ウェアラブル用や映像用途製品の伸び悩みが見込まれます。複合モジュールは受託生産の増加が見込まれるものの、タッチセンサーやラジコン機器が前期並みとなることから電子デバイス関連全体では減少となる見込みです。

収益面は、蛍光表示管は生産体制の再構築によりコスト低減に寄与します。有機ELディスプレイは合理化改善は進んでいるものの、依然として利益の確保が厳しい状況となる見込みです。タッチセンサーは生産供給体制の安定化に伴い機会損失が解消となり、複合モジュールは売上げの増加による操業度効果があるものの、ラジコン機器は次期製品開発に向けた研究開発費が増加する見込みです。以上の結果、電子デバイス関連全体の営業利益は改善する見込みです。

(生産器材)

売上高は、国内ではプレート製品の設備用途拡販および成形合理化機器の海外販売体制強化等により、また、海外では韓国・中国等アジア市場での金型用器材の拡販により売上げの増加を見込んでいます。

収益面は、国内では生産ライン増設に伴う減価償却費の負担増加や前期に取得した子会社の開発費用の負担増加が見込まれます。海外では金型用器材の競争激化および鋼材価格の上昇が見込まれますが、売上げの増加による操業度効果や工程の自動化等による原価低減効果を見込んでいます。以上の結果、生産器材の営業利益は増益となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円減少し、1,435億4千2百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少し、161億1千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、1,274億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

- ② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は377億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億2千4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億5千4百万円(前期は48億7百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費34億7千5百万円などの増加と、たな卸資産の増加額22億6百万円および売上債権の増加額13億9千8百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8千万円(前期は36億4千6百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻209億6千7百万円および有形固定資産の売却27億4千3百万円などの収入と、定期預金の預入189億4千2百万円および有形固定資産の取得27億2百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億1千9百万円(前期は20億4千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第72期 平成27年3月期	第73期 平成28年3月期	第74期 平成29年3月期	第75期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	81.8	81.7	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	46.6	57.6	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,672.8	3,064.3	2,054.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、平成29年3月期以降、平成31年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株当たり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針および特別配当の実施方針ならびに当期の業績等を総合的に検討した結果、1株当たり74円(普通配当14円、特別配当60円)とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき88円(普通配当28円、特別配当60円)となります。なお、次期の配当金につきましては、当期と同様に1株当たり88円(中間配当14円、期末配当は特別配当60円を含めて74円)を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,865	50,699
受取手形及び売掛金	17,358	18,538
有価証券	123	908
商品及び製品	3,815	4,762
仕掛品	2,642	2,708
原材料及び貯蔵品	6,683	7,803
繰延税金資産	128	113
その他	1,128	1,424
貸倒引当金	△394	△432
流動資産合計	88,352	86,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,429	44,089
減価償却累計額	△32,250	△31,779
建物及び構築物(純額)	13,179	12,310
機械装置及び運搬具	60,196	57,245
減価償却累計額	△51,334	△48,968
機械装置及び運搬具(純額)	8,862	8,276
工具、器具及び備品	8,410	8,193
減価償却累計額	△7,665	△7,173
工具、器具及び備品(純額)	744	1,019
土地	17,433	17,410
リース資産	205	139
減価償却累計額	△104	△75
リース資産(純額)	100	63
建設仮勘定	1,787	1,250
有形固定資産合計	42,107	40,331
無形固定資産		
のれん	—	1,159
その他	984	1,176
無形固定資産合計	984	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	13,085
退職給付に係る資産	172	155
繰延税金資産	166	169
その他	1,276	1,490
貸倒引当金	△291	△552
投資その他の資産合計	13,132	14,348
固定資産合計	56,224	57,016
資産合計	144,576	143,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968	3,747
短期借入金	—	912
電子記録債務	1,558	2,329
リース債務	34	22
未払費用	3,424	2,807
未払法人税等	509	478
繰延税金負債	18	32
賞与引当金	874	836
その他	1,693	1,295
流動負債合計	12,081	12,463
固定負債		
長期借入金	—	49
リース債務	52	29
繰延税金負債	1,086	1,642
役員退職慰労引当金	116	55
退職給付に係る負債	3,380	1,646
その他	181	223
固定負債合計	4,816	3,648
負債合計	16,898	16,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	78,526	76,046
自己株式	△2,733	△2,735
株主資本合計	119,945	117,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,654	2,527
為替換算調整勘定	△2,414	△3,177
退職給付に係る調整累計額	△1,011	923
その他の包括利益累計額合計	△1,771	273
非支配株主持分	9,503	9,692
純資産合計	127,677	127,430
負債純資産合計	144,576	143,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,157	69,353
売上原価	51,859	55,010
売上総利益	12,297	14,343
販売費及び一般管理費	12,681	13,617
営業利益又は営業損失(△)	△384	726
営業外収益		
受取利息	249	294
受取配当金	207	204
その他	194	247
営業外収益合計	651	746
営業外費用		
為替差損	415	330
その他	173	144
営業外費用合計	588	475
経常利益又は経常損失(△)	△321	997
特別利益		
固定資産売却益	20	2,090
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	20	2,242
特別損失		
固定資産売却損	11	12
固定資産廃棄損	30	59
投資有価証券評価損	65	—
減損損失	570	298
災害による損失	15	—
特別退職金	64	30
事業再編損	547	318
会員権評価損	18	—
環境対策費	—	56
70周年記念事業費	—	184
特別損失合計	1,322	960
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,623	2,279
法人税、住民税及び事業税	657	701
法人税等調整額	50	34
法人税等合計	708	735
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,331	1,543
非支配株主に帰属する当期純利益	40	364
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,371	1,179

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,331	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	817
為替換算調整勘定	213	△822
退職給付に係る調整額	1,890	2,023
その他の包括利益合計	2,862	2,019
包括利益	531	3,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396	3,218
非支配株主に係る包括利益	134	344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	82,108	△2,080	124,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,193		△1,193
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,371		△2,371
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		-
新規連結に伴う影響額			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,582	△652	△4,235
当期末残高	22,558	21,594	78,526	△2,733	119,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	833	△2,484	△2,854	△4,505	9,562	129,238
当期変動額						
剰余金の配当						△1,193
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,371
自己株式の取得						△653
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰 余金への振替						-
新規連結に伴う影響額		△34		△34		△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	821	103	1,843	2,768	△59	2,709
当期変動額合計	821	69	1,843	2,734	△59	△1,560
当期末残高	1,654	△2,414	△1,011	△1,771	9,503	127,677

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	78,526	△2,733	119,945
当期変動額					
剰余金の配当			△3,732		△3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,179		1,179
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
新規連結に伴う影響額			73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△2,479	△1	△2,481
当期末残高	22,558	21,594	76,046	△2,735	117,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,654	△2,414	△1,011	△1,771	9,503	127,677
当期変動額						
剰余金の配当						△3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,179
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
新規連結に伴う影響額		5		5		79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	872	△768	1,934	2,039	188	2,228
当期変動額合計	872	△762	1,934	2,045	188	△247
当期末残高	2,527	△3,177	923	273	9,692	127,430

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,623	2,279
減価償却費	3,278	3,475
のれん償却額	—	79
減損損失	570	298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	219
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△518	△680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△40
受取利息及び受取配当金	△457	△499
為替差損益(△は益)	375	189
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	21	△2,018
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	65	△151
災害による損失	15	—
特別退職金	64	30
事業再編損	547	318
会員権評価損	18	—
環境対策費	—	56
70周年記念事業費	—	184
売上債権の増減額(△は増加)	784	△1,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	671	△2,206
仕入債務の増減額(△は減少)	539	390
その他	575	261
小計	5,064	802
利息及び配当金の受取額	443	488
利息の支払額	△2	△5
特別退職金の支払額	△64	△22
災害による損失の支払額	△15	—
事業再編損による支払額	△0	△540
70周年記念事業費の支払額	—	△179
法人税等の支払額	△664	△700
法人税等の還付額	45	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,807	△154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,197	△18,942
定期預金の払戻による収入	44,040	20,967
有価証券の売却及び償還による収入	98	121
有形固定資産の取得による支出	△4,591	△2,702
有形固定資産の売却による収入	379	2,743
投資有価証券の取得による支出	△600	△1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	702	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,675
貸付けによる支出	△25	△6
貸付金の回収による収入	30	16
その他	△190	△341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,646</b>	<b>△680</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	925
長期借入金の返済による支出	—	△200
リース債務の返済による支出	△37	△34
自己株式の取得による支出	△653	△1
配当金の支払額	△1,193	△3,732
非支配株主への配当金の支払額	△160	△175
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,043</b>	<b>△3,219</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△323</b>	<b>△250</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,086	△4,305
現金及び現金同等物の期首残高	35,463	41,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	291	181
現金及び現金同等物の期末残高	41,841	37,716



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しています。「生産器材」は、プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

当連結会計年度より、技術および営業部門の統合によるシナジー効果や新たな融合商品の創出を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「電子部品」、「電子機器」および「生産器材」の3区分から、「電子デバイス関連」、「生産器材」の2区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,679	30,478	64,157	—	64,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	△7	—
計	33,686	30,478	64,164	△7	64,157
セグメント利益又は損失(△)	△1,391	1,007	△384	△0	△384
セグメント資産	83,877	60,698	144,576	△0	144,576
その他の項目					
減価償却費	1,657	1,621	3,278	—	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,697	1,893	5,591	—	5,591

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,963	32,390	69,353	—	69,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	△9	—
計	36,972	32,390	69,362	△9	69,353
セグメント利益又は損失(△)	△398	1,124	726	△0	726
セグメント資産	79,812	63,731	143,544	△1	143,542
その他の項目					
減価償却費	2,044	1,430	3,475	—	3,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,752	885	2,638	—	2,638

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,439	11,707	2,406	26,603	64,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
17,409	1,110	6	23,581	42,107

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い  
ため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
25,331	10,930	2,314	30,776	69,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
16,907	865	4	22,554	40,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い  
ため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	73	497	—	570

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	298	—	—	298

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	—	79	—	79
当期末残高	—	1,159	—	1,159

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,785円80銭	2,775円57銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△55円86銭	27円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,677	127,430
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,503	9,692
(うち非支配株主持分)	(9,503)	(9,692)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,174	117,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,420	42,419

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,371	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△2,371	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,461	42,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。